

第9章 産業連関分析の方法

本章では、産業連関分析の手法を適用できるいくつかの応用領域における基本的な分析手法について述べる。第1節では、経済構造の将来予測を行う場合の手法（経済施策の効果の評価や経済計画の企画・策定などにも応用できる）を、第2節では、価格分析を行う場合の基本的な手法を、第3節では、異時点間の生産額の増分を変動要因別に分解して把握する手法をそれぞれ述べ、第4節では、実際に行われた産業連関分析事例を紹介する。

第1節 経済構造の将来予測

本節では、次の①②のケースを想定して、経済構造の将来予測を行う場合の基本的な手法について述べる。

① 予測年次における最終需要額（列ベクトル）を与えて、それを過不足なく満たす産業別生産額の規模を求める。

② 予測年次における産業別生産額を与えて、それらが満たされるための最終需要額の財・サービス別の水準を求める。

なお、いずれの場合も、産業連関表をヨコ方向にみた需給バランスに基づいているので、「均衡産出高モデル」と呼ばれる分析手法である。

1 最終需要額を与えた場合の国内生産額の将来予測

(1) 分析用のモデル式

第1部第3章において、輸入の扱いの違いによる各種の産業連関分析モデルの逆行列係数の特徴について述べたが、ここでは分析に用いるモデル式を①とする。

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1}[(I - \hat{M})Y + E] \quad \text{①}$$

（モデルの詳細については、第3章第2節2を参照。）

(2) 輸入係数 M 及び投入係数 A の修正方法

①式における輸入係数 M や投入係数 A については、可能な限り予測年次のものに近づける必要がある。

輸入係数 M については、予測年次の商品別の輸入係数（列ベクトル）を外生的に与えたり、ヒヤリング情報等に基づき特定の商品についての輸入係数を修正する。投入係数 A については、ヒヤリング情報等に基づき特定の商品についての投入係数を修正する方法、過去2時点の産業連関表から投入係数（中間投入計の行ベクトル及び

中間需要計の列ベクトル）の変化率を計算しRAS法によって予測年次の投入係数を推計する方法、又は、両者の併用による方法などがある。

(3) 与件として作成する最終需要額

①式の右辺の予測年次における最終需要額は、各最終需要項目別に与えることが望ましい。少なくとも、(a)国内最終需要額 Y （列ベクトル）と、(b)輸出額 E （列ベクトル）の二つに分けて与えることが望ましい。

なお、最終需要額が推計できない場合は、最新年のものを利用することになるが、結果には十分留意する必要がある。

最終需要額のセット値の与え方は2通りの方法がある。

a 予測年次における最終需要額を決め、それを外生的に与える方法

b 別途、マクロモデル等により、最終需要の予測値（列和）を求め、これを何らかの情報により列ベクトルに展開する方法（特別の情報得られなければ、既存の産業連関表の構成比などを基に列ベクトルを展開する方法もある。）

マクロモデル方式で予測年次における最終需要額を導出する場合は、始めに外生変数（例えば、円レート、原油価格、金利、世界経済、公共投資などの政策変数等）を決める。これをどのように設定するかについては、次の2通りの立場がある。

i) 特定の政策意図を持たずに、自然の成り行きだけを見通しに織り込んで最終需要の予測をする立場（自然体）

ii) 政策意図（例えば、公共投資の増額や福祉関連ビジネスの育成）に基づく種々の変化を見通しに織り込んで最終需要の予測をする立場

シミュレーションを行うことを前提とする場合には、始めに i) を標準ケースとして求め、次に ii) のケースとの比較を同時に行うことが多い（シミュレーションについては、シナリオ設定方式でも同様に標準ケースとの比較が必要）。

予測年次の最終需要額がセットできれば、①式によりその最終需要額を過不足なく満たすための予測年次における産業部門別の生産額 X が求められる。

(4) 注意すべき点

なお、与件として作成する最終需要額により生産額の予測値が異なる点に注意する必要がある。

- a. 最終需要額 F を、国内最終需要額 Y と輸出額 E とに分けて与える場合

この場合の注意点は、①式にあるとおり、国産自給率 $(I-\hat{M})$ を Y に乗じることを忘れないようにすることである（ただし、輸出額 E には同自給率を乗じないこと。）。 Y を直接逆行列係数の右側から乗じてしまうと、 Y には国産品と輸入品が混在しているので、輸入品分もすべて国産品に対する需要とみなして計算されてしまい、予測年次の生産額が過大推計される。

- b. 国内最終需要額 Y と輸出額 E を合算した最終需要額 F を与える場合

最終需要額 F を国産自給率 $(I-\hat{M})$ で補正せずに与えた場合、最終需要に含まれる輸入品に対する需要も国産品に対する需要として計算されてしまうため、将来の生産額の予測値が過大に算出される。

最終需要額 F に国産自給率 $(I-\hat{M})$ を乗じて国産品に対する需要額に変換してから与えた場合は、変換する必要のない輸出額相当分までも一律に補正されてしまうので、与える国産品に対する最終需要額が過小となり、この分だけ生産額の予測値も過小推計される。このため国内最終需要額 Y と輸出額 E を分けることが望ましい。

最終需要額をどのような形で与えるかは、結局のところ、分析者が予測年次における生産額の予測精度をどの程度のものとするかに依存して決められる。

- (5) 粗付加価値額及びその内訳の予測

①式により予測年次における生産額が求めれば、さらにその結果生まれる粗付加価値額やその内訳としての雇用者所得、営業余剰等も求めることができる。この場合、予測年次における粗付加価値率や雇用者所得率等の情報が必要となる。その情報がない場合は、既存の産業連関表から得られる情報で代用し、ヒヤリングや過去のトレンド等で修正するなど一つの方法である。

- (6) 産業連関分析モデルによる解

産業連関分析モデルによる計算では、当初与えた最終需要額によって直接・間接に誘発された生産額が究極的にどのくらいになるかが求められる。しかし、その生産活動の結果生み出された粗付加価値額の一部（雇用者所得等）が、再び最終消費等にまわって新たな最終需要を発生させ、これによってさらに生産活動が行われるという効果までは考えていないことに注意する必要がある。

例えば、公共投資を例にあげると、a～dのような経路をだどって、再び最終需要の増加が誘発される。

- a 公共投資の実施

↓

- b 各産業部門の生産額の増加

↓

- c 雇用者所得及び営業余剰等の増加

↓

- d 家計消費支出や国内総固定資本形成額の増加

dによる生産誘発効果等が上述のモデル式には織り込まれていない。このようなタイプのモデルを「オープン・モデル」と呼び、完全に閉じた体系の「クローズド・モデル」とは区別している。

これらの粗付加価値と最終需要との関係を織り込んだ波及効果を求めるには、上述のモデル式を用いて粗付加価値額の一部が再び最終需要に回る分を求めて、当初の計算結果に加算していくか、あるいは上述のモデル式にこのような関係が自動的に連動するような仕組み（例えば、マクロモデルなどと連動させる。）が必要である。

2 生産額を与えた場合の最終需要額水準の将来予測

予測年次の産業別生産額の水準を与えて、その生産額水準を過不足なく満たすような最終需要額の水準及び商品の需要構成を求めるには、前述の①式を両辺に

$[I-(I-\hat{M})A]$ を乗じて変形した②式を用いる。

$$F^d = (I-\hat{M})Y + E = [I-(I-\hat{M})A]X$$

..... ②

ただし、②式では、「国産品」に対する最終需要額 F^d （列ベクトル）が求められるだけで、輸入品を含めた最終需要額 F （同）や「国産品」に対する国内最終需要額 $(I-\hat{M})Y$ （同）と輸出額 E （同）とが分離された状態で自動的に求められるわけではない点に注意する必要がある。

以上、生産額予測や最終需要額予測の基本的な方法を述べた。このような将来の経済構造の予測を行うに当たっては、常に、投入係数や輸入係数の安定性、与えられた産業部門別最終需要額や国内生産額の妥当性、価格体系の変化などについて注意する必要がある。このような注意は、産業連関表の作成対象年次と予測年次とが離れれば離れるほど大切になってくる。しかし、これらの問題をどのように取り扱ったらよいかについては、必ずしも普遍的な解決方法があるとはいえない。

したがって、利用目的に合わせて諸係数の変化方向を外から与えたり、モデルの体系内にその変化を説明するメカニズムを付加するといった工夫を施すことが実用的である。

第2節 価格分析

第1節で説明した「均衡産出高モデル」に対して、産業連関表をタテ方向にみた費用構成を中心とした収支バランスに基づく「均衡価格モデル」と呼ばれる分析手法もある。

この手法を用いれば、例えば、賃金の上昇率（低下率）や運賃など公共料金の上昇率（低下率）が与えられた場合、各産業の生産物価格の上昇率（低下率）がどのくらいになるか、また、為替レートの変動による各生産物の価格変動がどのくらいになるかなどを求めることができる。以下では、価格分析の基本的な考え方とその分析手法について述べる。

1 円価値単位

いま、物量表示の投入係数が生産技術構造として一定であると想定すると、ある商品（財・サービス）の費用構成のうち、ある投入要素が変化するということは、その投入要素の価格が変化することにほかならない。しかし、現実の産業連関表は金額表示であり、すべての商品（財・サービス）についての単価と物量単位の情報が得られているわけではない。そこで、すべての商品について単価を設定できるようにするため、1円で購入できる仮想的な数量を擬制的に設定し、これを新たな数量単位とみなす「円価値単位」という考え方を導入する。この考え方を導入すれば、すべての商品について、物量表示の投入係数 A と投入品のそれぞれの価格 P を用いて、取引額表を第9-1表のように表すことができる。

第9-1表 物量表示の投入係数と単価による表示

	農産品	工業品
農産品	$a_{11}P_1$	$a_{12}P_1$
工業品	$a_{21}P_2$	$a_{22}P_2$
粗付加価値	v_1	v_2
価格	P_1	P_2

2 モデル式

農産品の価格 P_1 は、インプットの費用（農産品 a_{11} 単位分の費用 $a_{11}P_1$ と工業品 a_{21} 単位分の費用 $a_{21}P_2$ ）と単位当たりの粗付加価値 v_1 から構成されていると考える。単位当たり粗付加価値 v_1 は、1円で購入できる労働や資

本などの生産要素の物量的原単位と賃金率や単位当たり資本コストによって構成されているとみなす。工業品の価格 P_2 も同様である。

したがって、農産品及び工業品の生産物価格をタテ方向にみた価格のバランス式は、以下のとおりとなる。

$$\text{農産品の価格： } a_{11}P_1 + a_{21}P_2 + v_1 = P_1$$

$$\text{工業品の価格： } a_{12}P_1 + a_{22}P_2 + v_2 = P_2$$

これを行列表示すると、次の③式が得られる。

$$\begin{bmatrix} a_{11} & a_{21} \\ a_{12} & a_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} P_1 \\ P_2 \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} v_1 \\ v_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} P_1 \\ P_2 \end{bmatrix} \dots\dots\dots \text{③}$$

第9-1表の物量表示の投入係数 A を、次のように定義する。

$$A = \begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix}$$

投入係数に対応する③式の係数行列を、物量表示の投入係数 A と比較すると、同行列は A の各要素を行列ともに入れ替えた転置行列 A' であることがわかる。

$$A' = \begin{bmatrix} a_{11} & a_{21} \\ a_{12} & a_{22} \end{bmatrix}$$

また、価格 P と単位当たりの粗付加価値 v を次のように表す。

$$P = \begin{bmatrix} P_1 \\ P_2 \end{bmatrix}, \quad v = \begin{bmatrix} v_1 \\ v_2 \end{bmatrix}$$

したがって、③式は④式のように表せる。

$$A'P + v = P \dots\dots\dots \text{④}$$

④式を整理すると、⑤式の均衡価格モデルの式が得られる。

$$\therefore P = (I - A')^{-1}v \dots\dots\dots \text{⑤}$$

⑤式を均衡産出高モデルの「 $X = (I - A)^{-1}F$ 」と比較すると、形の上では同一形式をとっていることが分かる。

均衡産出高モデルでは、最終需要額 F を与えることによって、逆行列係数 $(I - A)^{-1}$ を介して均衡生産額 X が求められる。これに対して、均衡価格モデルでは、単位当たり粗付加価値 v を与えることによって、 A の転置行列から導出された逆行列係数 $(I - A')^{-1}$ を介して均衡価格 P が求められることを示している。

価格分析で注意すべき点は、与件データとして作成するのは「金額」ではなく「率」という点である。金額で与えると価格が何千倍にもハネ上がる計算結果がでてしまう。

与えるデータを、単位当たりの粗付加価値 v の構成要

素別（例えば、単位当たりの賃金等を示す雇用者所得率など）に与えれば、その構成要素のいずれかが変化した場合の価格波及の影響を求めることができる。

3 留意すべき点

価格分析は、シャドウ・プライス（競争市場で成立すると期待される計算上の均衡価格）的な意味が濃く、現実の価格とは異なるため、その使用に当たっては注意が必要である。価格分析の基本的な考え方は、ある商品の価格を構成する一部の投入物の価格が変化した場合、その商品価格の変化率がどのくらいになるかを、「その投入物価格の変化率×その投入物のウェイト（投入係数等）」の積によって決まると考え、その商品の価格変化率が投入・産出という産業部門間の取引を通じて他の商品の価格にどれだけの影響を与えるかを計算しようとする「コスト・プッシュ型」、言い換えればコスト転嫁型の価格波及を前提とするものである。この前提の下では、価格波及の計算が計算値どおりの値のままで次々と波及し、数字が切りのいい数字に丸められることなく、かつ、途中で波及が中断することなく最後まで続くと仮定して計算が行われる。

しかし、現実には、価格は市場の需給関係で決まることが多く、需要が旺盛で供給不足の時期には価格分析は適さない。また、コスト・プッシュ型の価格波及が適用できる状態であっても、産業間取引の過程でさまざまなクッション、例えば、企業努力による生産性の向上とか取引先との関係を配慮して値上げをしないとか、公共料金部門は認可料金なので計算どおりの価格波及がそれ以降の部門に及ばないなどの要因が存在し、かなり波及をくい止めるのではないかという問題がある。分析に当たりこれらの点を十分に留意する必要がある。

第3節 変動要因分析

本節では、均衡産出高モデルをもとにして、2時点間の生産額（粗付加価値誘発額等も同様）の変動がどのような要因によってどれだけもたらされたのかを把握する変動要因別分析の手法を述べる。

1 基本的な変動要因分析モデル

①式は、均衡産出高モデルの基本式である。

$$X=[I-(I-\hat{M})A]^{-1}[(I-\hat{M})Y+E] \dots\dots\dots ①$$

ここで、説明の便宜上①式の逆行列係数 $[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$ を「生産技術構造」と呼び「 B 」で表し、国産品に対する最終需要で $[(I-\hat{M})Y+E]$ を F^d で表すと、生産誘発額(X)は、⑥式に示すとおり生産技術構造(B)に国産品に対する最終需要額(F^d)を乗じることによって求められる。

$$X=BF^d \dots\dots\dots ⑥$$

したがって、2時点間の生産額の変動分(ΔX)は、以下のように分解でき、これを整理すると⑦式が得られる。

[記号の説明]

o : 基準年, t : 比較年, Δ : 変化分を示す

$$\text{基準年} : X^o = B^o F^{do}$$

$$\text{比較年} : X^t = B^t F^{dt} = (B^o + \Delta B)(F^{do} + \Delta F^d)$$

$$\begin{aligned} \text{生産変動額} : \Delta X &= X^t - X^o \\ &= B^t F^{dt} - B^o F^{do} \\ &= (B^o + \Delta B)(F^{do} + \Delta F^d) - B^o F^{do} \end{aligned}$$

$$\therefore \Delta X = B^o \Delta F^d + \Delta B F^{do} + \Delta B \Delta F^d \dots\dots\dots ⑦$$

⑦式の意味は次のとおりである。

$$\begin{aligned} \left[\begin{array}{l} \text{生産誘} \\ \text{発額の} \\ \text{変化分} \end{array} \right] &= \left[\begin{array}{l} \text{基準年の} \\ \text{生産技術} \\ \text{構造} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{最終需} \\ \text{要の変} \\ \text{化分} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{l} \text{生活技術} \\ \text{構造の変} \\ \text{化分} \end{array} \right] \\ &= \left[\begin{array}{l} \text{基準年} \\ \times \text{の最終} \\ \text{需要額} \end{array} \right] \left[\begin{array}{l} \text{生産技術} \\ \text{構造の変} \\ \text{化分} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{l} \text{最終需} \\ \text{要の変} \\ \text{化分} \end{array} \right] \\ &= \left[\begin{array}{l} \text{最終需要の変化} \\ \text{による変動分} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{l} \text{生産技術構造の} \\ \text{変化による変動分} \end{array} \right] \\ &+ \left[\begin{array}{l} \text{両者の変化による変動分} \\ \text{(交絡項)} \end{array} \right] \end{aligned}$$

2 最終需要額の要因分解

[記号の説明]

o : 基準年, t : 比較年, Δ : 変化分

c : 配分行列（最終需要項目別の品目別構成比）($n \times m$)

$$\sum_{i=1}^n c_{ij} = 1$$

e : 配分係数行ベクトル（最終需要計の総額に対する各最終需要項目の列和の構成比）($1 \times m$)

$$\sum_{j=1}^m e_j = 1$$

\hat{e} : e の各成分を対角成分とする対角行列 ($m \times m$)

ϕ : 最終需要計の総額（スカラー）

国産品に対する最終需要額 F^d は、 c 、 e 、 ϕ の三つの要

因を用いて⑧式のように表すことができる。

$$F^d = c\hat{e}\phi \dots \dots \dots \textcircled{8}$$

		最終需要項目			
		消費	～	輸出	計
		1	...	m	
農 業	1	c_{11}	...	c_{1m}	
・	・	・	・	・	
・	・	・	・	・	
・	・	・	・	・	
サービス	n	c_{n1}	...	c_{nm}	
(構成比)		e_1	...	e_m	
最終需要額	$\sum_i c_{ij}$				ϕ

したがって、同最終需要額 F^d の変動分 (ΔF^d) は、⑨式のように分解できる。

基準年 : $F^{do} = c^o \hat{e}^o \phi^o$

比較年 : $F^{dt} = c^t \hat{e}^t \phi^t$

変動額 : $\Delta F^d = F^{dt} - F^{do}$
 $= c^t \hat{e}^t \phi^t - c^o \hat{e}^o \phi^o$
 $= (c^o + \Delta c)(\hat{e}^o + \Delta \hat{e})(\phi^o + \Delta \phi) - c^o \hat{e}^o \phi^o$

$$\therefore \Delta F^d = c^o \hat{e}^o \Delta \phi + c^o \Delta \hat{e} \phi^o + \Delta c \hat{e}^o \phi^o + (\Delta c \Delta \hat{e} \Delta \phi + c^o \Delta \hat{e} \Delta \phi + \Delta c \hat{e}^o \Delta \phi + \Delta c \Delta \hat{e} \phi^o) \dots \dots \dots \textcircled{9}$$

⑨式の意味は次のとおりである。

右辺第1項 $c^o \hat{e}^o \Delta \phi$: 最終需要の規模の変化による影響

右辺第2項 $c^o \Delta \hat{e} \phi^o$: 最終需要項目間(列和)の構成の変化による影響

右辺第3項 $\Delta c \hat{e}^o \phi^o$: 最終需要項目別の品目間(財・サービス)の構成変化の影響

右辺第4項の()内: 上記三つの要因が二つ以上同時に変化したことによる影響(交絡項)

⑨式を前出の⑦式の右辺第1項に代入することにより、生産額の変動要因をより詳細に読み取ることができる。

(再掲) $\Delta X = B^o \Delta F^d + \Delta B F^{do} + \Delta B \Delta F^d \dots \dots \dots \textcircled{7}$

$$\therefore \Delta X = B^o c^o \hat{e}^o \Delta \phi + \Delta B^o c^o \Delta \hat{e} \phi^o + B^o \Delta c \hat{e}^o \phi^o + \Delta B F^{do}$$

$$+ \{ (B^o c^o \Delta \hat{e} \Delta \phi + B^o \Delta c \hat{e}^o \Delta \phi + B^o \Delta c \Delta \hat{e} \phi^o + \Delta B c^o \hat{e}^o \Delta \phi + \Delta B c^o \Delta \hat{e} \phi^o + \Delta B \Delta c \hat{e}^o \phi^o) + (B^o \Delta c \Delta \hat{e} \Delta \phi + \Delta B c^o \Delta \hat{e} \Delta \phi + \Delta B \Delta c \hat{e}^o \Delta \phi + \Delta B \Delta c \Delta \hat{e} \phi^o) + (\Delta B \Delta c \Delta \hat{e} \Delta \phi) \} \dots \dots \dots \textcircled{10}$$

⑩式の意味は次のとおり。

右辺第1項 $B^o c^o \hat{e}^o \Delta \phi$: 最終需要の規模の変化による影響

右辺第2項 $B^o c^o \Delta \hat{e} \phi^o$: 最終需要項目間(列和)の構成の変化による影響

右辺第3項 $B^o \Delta c \hat{e}^o \phi^o$: 最終需要項目別の品目間(財・サービス)の構成変化の影響

右辺第4項 $\Delta B F^{do}$: 生産技術構造の変化による影響

右辺第5項の()内: 上記4つの要因が二つ以上同時に変化したことによる影響(交絡項)

第4節 産業連関分析の事例

1 産業連関分析の類型

我が国における産業連関分析の事例を大別すると、①経済の構造分析と②狭義の産業連関分析に分けられ、後者は更に、②a 経済の予測・計画のフレーム作成、②b 特定施策の経済効果測定の二つに分けることができる。

①は主として産業連関表作成者によって行われており、従来作成されたほとんどすべての産業連関表について実施されている。これらの分析では、生産者価格評価の取引基本表を中心として、我が国の経済構造を産業別国内生産の状況、中間投入と粗付加価値の状況、商品別の中間需要と最終需要の状況、輸出と輸入、家計消費、政府消費、国内総固定資本形成の状況等から読み取るほか、逆行列係数を利用して当該年次における最終需要と生産との関係、最終需要と粗付加価値との関係及び最終需要と輸入との関係等が機能的に明らかにされている。また、異なる2時点以上の表を利用して、時点間における構造変化の態様及び原因を明らかにすることもできる。

②aは将来における最終需要を予測して、その最終需要水準に見合う生産水準を求めようとするものである。この種の利用では、単に特定年次の産業連関表のみではなく、予測年次に至る間の投入係数及び輸入係数等の変化に関する情報や最終需要予測のための計量経済モデルの導入等が必要となる。

②bは特定の経済施策が各産業にどのような波及効果をもたらすかを測定しようとするもので、「財政支出の波及効果の測定、特定公共事業の経済効果の測定及び企業誘致効果の測定等の物理分析」と「運賃その他特定部門の価格引上げの影響の測定等の価格分析」とに分かれる。前者は、それぞれの経済活動に伴う支出を最終需要として外生的に与えることによって各産業への生産波及効果を測定しようとするものであり、各種の代替的政策手段のもつ経済効果の量的解明に役立っており、後者は、特定部門の価格変動（例えば公共料金値上げ）に伴う各産業の投入係数の変化が究極的に各産業の価格にどのような影響を与えるかを測定しようとするものであって、いずれも②aの総合的な経済予測の場合に比べて適用が比較的簡単であり、かつ、最新の問題に対して明快な回答を与えてくれるという点で広く政府や民間の諸機関で利用されている。

2 主な産業連関分析事例（平成2年表まで）

我が国で産業連関表を個別産業の問題に利用した最初の例は、日本鉄鋼連盟による鉄鋼の必要生産額の予測であった。この予測は昭和32年に行われ、昭和37年を予測年次とするものであった。また、関西経済連合会では、昭和35年に、昭和37年日本経済の産業別生産額の見通しを産業連関分析の手法により行ったが、これは産業間の整合性のある包括的予測の初の適用例であった。同じ年に、関西経済連合会では、近畿経済の将来を予測している。東北経済開発センターと機械工業連合会では昭和38年に、昭和45年予想産業連関表を作成し、東北地域の総合開発と機械工業の役割に関する包括的な評価を試みた。

鋼材倶楽部では、鉄鋼需要の次年度予測に対して、産業連関分析の手法の適用を試みた。通商産業省（現経済産業省、以下同じ）産業構造研究会では昭和40年に、産業連関

表を用いて昭和42年における我が国経済の産業別予測を試み、産業構造高度化に関する包括的な解明を行っている。

機械振興協会経済研究所で毎年試みられる機械工業の需要予測は、計量経済モデルと連動して、各産業別の総需要、雇用、輸出入に関する包括的予測を行っている。

農林水産省では、特に農業部門を詳細に分類した「農業を中心とした産業連関表」を作成し、この表によって、昭和55年までに至る農業の年次別推移を他産業、特に食料品産業との相互一貫性を包括的に予測している。

阪神都市協議会では昭和37年に、昭和42年阪神都市圏の産業構造、雇用構造、労働生産性及び所得構造について、産業連関表を分析の主軸としつつ、産業間に整合性のある予測値を得るための包括的なシミュレーション分析を行っており、また、北海道通商産業局（現北海道経済産業局、以下同じ）、東北通商産業局（現東北経済産業局、以下同じ）、四国通商産業局（現四国経済産業局）などでは、それぞれの地方の民間研究団体と協力して、それぞれの地域の産業構造についての予測を試みている。

産業連関の手法による分析結果が、我が国の経済計画の実際の策定に対して本格的に利用されたのは、経済審議会による中期経済計画以降の経済計画についてであった。

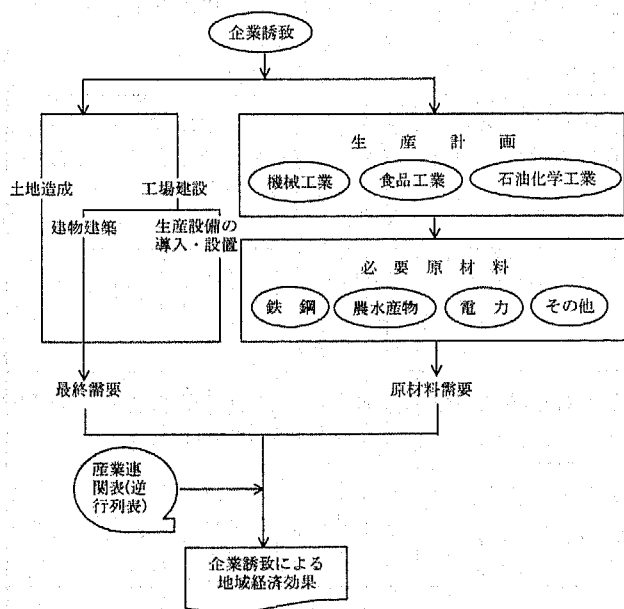
そこでは、投入係数については各種手法によって将来値の予測が行われ、また、最終需要の予測に関してはエコノミック・モデルの手法が適用され、両者の組み合わせによって計画数値が算出されている。

そのほか、各都道府県、大都市の自治体の多くでは、各地域の産業構造の予測や、それぞれの地方公共団体のマスター・プランのチェックや、そのフレームの作成に、この分析手法を適用している。

次に、経済政策の効果測定に関しても、数多くの適用例がある。経済企画庁（現内閣府、以下同じ）では、昭和33年に、産業連関表により財政投資のもたらす生産面、雇用面への経済効果に関する分析を試み、その後も通商産業省、建設省（現国土交通省）、労働省（現厚生労働省）、国鉄（現JR、以下同じ）などで、同様の分析を行っている。また、運輸省（現国土交通省）、国鉄、経済企画庁では、運賃値上げ政策の諸物価に与える影響について、産業連関の価格モデルの適用を試みているが、その後、昭和58年に経済企画庁で、原油価格引下げの諸物価に与える影響について、

同様の試算を行っている。一方、四国・本土連絡架橋のもつ経済効果分析が、それに関する多くの団体で、産業連関表によって行われ、また、通商産業省、日本リサーチ・センター、大都市の自治体などでは、昭和45年に開催された万国博覧会のもつ経済効果の分析に、この分析手法を適用している。愛媛県では、四国本土架橋が県内の幾つかのゾーンにおける各産業へ及ぼす波及効果を予測している。日本工業立地センターでは、最近の大規模総合開発プロジェクトの一環としての周防灘大規模開発に基づいて、大分県、福岡県の周防灘埋立地区に、鉄鋼、石油化学、アルミニウムの大規模工業コンビナート基地が実現した場合に、誘致されたこれらの企業の年間の生産活動に伴って、これらの産業と関連した諸産業の活動水準の受ける影響に関して、産業連関モデルによる計測を行っている。この種の企業誘致の経済効果の分析は、北海道通商産業局、東北通商産業局、長崎県などで試みられている（第9-1図参照）。

第9-1図 企業誘致分析フローチャート



通商産業省では、公害分析用産業連関表の作成と、その表による政策的命題への計量的接近を試みている。そこでは、代表的な公害因子である「硫酸酸化物」を、関東臨海地域について取り上げ、昭和50年における公害因子発生量を予測している。また、環境庁（現環境省）は、昭和63年の公害の状況に関する年次報告で、我が国経済の投入・産出構造と汚染発生量に関する分析を行っている。

昭和59年以降の分析事例をみると、公共投資や各種イベ

ントの波及効果分析、企業立地の波及効果分析等が従来と同様各方面で盛んに行われていることに加えて、円高に伴う輸出入差益及び差損の計算（通商産業省等）、円高及び原油価格低下が国内物価に与える影響の分析（経済企画庁、通商産業省等）、輸出の減少、輸入の増加あるいは海外投資の急増が国内生産及び雇用等に与える影響の分析（通商産業省、農林水産省、トヨタ自動車、自動車総連、電機労連等）、サービス経済化の実態把握とその影響の分析（産業研究所等）、バイオ・インダストリーの将来予測（日本醗酵工業協会）などの分析が行われている。

平成5年以降では、平成5年4月に開幕したJリーグのもたらす波及効果分析（福島県等）や、同年度の冷害による稲作の被害が県経済に与える影響の分析（宮城県）などが行われている。さらに、将来の労働時間短縮を見据えて、労働時間の短縮が県経済に与える経済波及効果分析（財）福島経済研究所）も行われている。

平成10年以降では、平成10年2月に開催された長野オリンピックのもたらす経済波及効果分析や、長引く不況対策としての景気対策（総合経済対策等）の波及効果分析が行われている。また、行政情報化の進展により、自治体がハードやソフトを導入することによる自治体経済への影響を分析しているところもみられる。

3 最近の産業連関分析事例（平成7年表以降）

ここ数年の、平成7年（1995年）産業連関表を使った産業連関分析事例をみると、以前と同様、公共投資や観光、各種イベントの波及効果分析が多くみられる。これまで地方の地域経済の活性化を目指したものが多くみられた中で、平成13年以降には、都市型観光資源の調査研究も行われ、東京都のカジノ計画や大阪府のテーマパーク開業に伴う波及効果分析が行われているのが特徴的である。

このように産業連関表は、経済波及効果分析を行う上で非常に効果的なツールであり、様々な利用が考えられる。地方自治体等における最近の主な産業連関分析事例を紹介すると、以下のとおりである。

第9-2表 最近の産業連関分析事例

分析テーマ	年月	実施機関	使用した産業連関表	分析の特徴等
石狩支庁における公的総資本形成増加の経済波及効果	平14. 5	北海道総合企画部 経済調査課	平成7年石狩支庁産業連関表	石狩支庁において公的総資本形成が100億円増加した場合の、支庁管内への経済波及効果を分析。
コスメ（化粧品）産業が県内経済に与える影響	平15. 3	青森県企画振興部 統計情報課	平成7年青森県産業連関表	コスメ産業の需要の増加が、県経済に与える影響を分析。
平成13年観光消費に係る本県経済への波及効果について	平15. 1	岩手県総合政策室 調査統計課	平成10年岩手県産業連関表	スキー客の観光消費による生産誘発額とスキー客以外の観光消費による生産誘発額を分けて分析。
県内の電気機械生産の波及効果	平14. 12	山形県統計企画課	平成7年山形県産業連関表	県内の電気機械生産額減少によるマイナス波及効果を試算。
ふくしま海洋科学館（アクアマリンふくしま）建設・開館に伴う経済波及効果	平15. 3	福島県企画調整部 電子社会推進・統計室	平成7年福島県産業連関表・平成7年建設部門分析用産業連関表（建設省）	①施設建設等による効果、②運営等による効果、③来訪客の観光消費による効果に分けて経済波及効果を計測。
観光消費が県経済に及ぼす影響分析	平14. 10	栃木県統計課	平成7年栃木県産業連関表	平成13年の観光客による経済効果。
カジノについての波及効果（東京都都市型観光資源の調査研究報告書）	平15. 10	東京都産業労働局 産業政策部	平成7年東京都産業連関表	生産誘発及び雇用誘発について分析。
地域の建設需要による環境負荷－神奈川県産業連関表によるCO ₂ 排出量の計測	平14. 11	(財)横浜・神奈川総合情報センター及び神奈川県統計課	平成7年産業連関表・環境分析用産業連関表	公共事業においては事業別、建築においては建築構造別に、建設需要に伴うCO ₂ 発生構造について、詳細に把握することを目的。
公共投資削減による県内経済への影響	平15. 3	新潟県統計課	平成7年新潟県産業連関表	公的固定資本形成が5%減少した場合を想定して、県内経済への影響を試算。
「利家とまつ」－加賀百万石博－の経済効果	平15. 1	日本銀行金沢支店	平成7年石川県産業連関表	大河ドラマ及び加賀百万石博に伴う経済波及効果を分析。
長野オリンピック記念長野マラソン開催による経済効果	平14. 5	長野県教育委員会 事務局体育科	平成7年長野県産業連関表	マラソン大会の経費及び出場選手宿泊費を試算対象とし、第1次波及効果までを試算。
花フェスタ記念公園建設に係る経済波及効果について	平15. 1	岐阜県公園緑地課	平成7年岐阜県産業連関表及び雇用表	概算の花フェスタ記念公園建設事業費及び維持管理運営費実績による経済波及効果を計測。
愛知万博と中部国際空港が愛知県に与える経済効果	平14. 11	UFJ総合研究所	平成7年あいちの産業連関表	2005年日本国際博覧会（愛・地球博）と中部国際空港が愛知県に与える経済効果を試算。
県内集客施設への参加者の消費がもたらす経済波及効果の試算について	平14. 11	三重県情報・分析チーム	平成7年三重県産業連関表	同施設のイベント参加者を日帰り客と宿泊客に分けて計算し、その消費がもたらす経済波及効果を試算。

分析テーマ	年月	実施機関	使用した産業連関表	分析の特徴等
マイナス人勸の京都経済への影響	平14. 10	京都府職員労働組合	平成7年京都府産業連関表	府内の公務員全体及び年金受給者に対する給与等の引き下げが実施された場合の府経済への影響を試算。
ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの経済効果	平14. 8	(株)大和銀行総合研究所	平成7年近畿地域産業連関表	ユニバーサル・スタジオ・ジャパン開業後1年間の経済波及効果を試算。
製造業事業所閉鎖に伴う地域経済・財政への影響について	平14. 10	(財)ひょうご経済研究所	平成9年兵庫県産業連関表	兵庫県内の製造事業所(100人規模)が閉鎖した場合の影響を試算。
ワールドカップキャンプ地による事業経済効果	平14. 6	(財)南都経済センター	平成7年奈良県産業連関表	キャンプ地運営に当たっての経費支出、及び関係者やサポーター、見学者による消費が奈良県内産業に及ぼす経済波及効果の試算。
コンベンション開催の経済的波及効果	平14. 5	(財)とっとりコンベンションビューロー	平成7年鳥取県産業連関表	コンベンションの誘致機運と県民のホスピタリティーの高揚を図るため、経済的波及効果を推計。
中国・四国9県商工会広域連携物産展開催による経済波及効果等	平14. 12	(財)岡山経済研究所	平成7年岡山県産業連関表	「平成14年度中国・四国9県商工会広域連携物産展」の開催が岡山県内に及ぼす経済波及効果を分析。
「スポレク広島2002」開催の経済効果	平14. 4	(財)広島地域社会研究センター	平成7年広島県産業連関表	平成14年10月5日から8日までの4日間開催された第15回全国スポーツ・レクリエーション祭「スポレク2002」が、広島県経済に与える影響を産業連関表を用いて計測。
社会保障事業の経済波及効果に関する一考察	平14. 4 ～15. 2	徳島大学総合科学部 社会福祉法人すだち会	平成2・7年徳島県産業連関表	財政支出が「社会保障」・「医療保健」・「公共事業」に対してなされた場合の経済波及効果の比較。
「当面の経済活性化対策」による経済波及効果試算	平14. 9	香川県統計調査課	平成7年香川県産業連関表	盛り込まれた事業を進めた場合の県経済への波及効果を試算。
森林整備公社の森林整備投資による経済波及効果	平14. 8	高知県企画振興部 統計課	平成7年高知県産業連関表	昭和36年度から平成13年度までの森林整備事業投資による県内の産業への経済波及効果を分析。
企業誘致に係る経済波及効果	平15. 2	福岡県企画振興部 調査統計課	平成7年福岡県産業連関表	情報関連のベンチャー企業が創業し、一定の売り上げが得られるようになった場合の経済波及効果を分析。
「佐賀城下ひなまつり」の経済波及効果	平14. 5	(株)よかネット	平成7年佐賀県産業連関表	観光客の消費支出及びイベント開催に伴う主催者の支出、それに誘発される広告費、輸送費などを推計。
平成15年全国高等学校総合体育大会開催に伴う経済波及効果の試算	平14. 12	長崎県県民生活環境部統計課	平成7年長崎県産業連関表	運営費及び参加者の消費に伴う波及効果の分析。

分析テーマ	年月	実施機関	使用した産業連関表	分析の特徴等
「第24回全国菓子大博覧会九州in熊本（くまもと菓子博2002）」に係る経済波及効果分析	平15. 2	熊本県企画振興部統計調査課	平成7年熊本県産業連関表	イベント開催に伴う経済波及効果の分析。
「第二十回全国都市緑化おおいたフェア」の開催に伴う経済波及効果	平15. 3	大銀経済経営研究所	平成7年大分県産業連関表	主催者の運営支出と来場者の消費に伴う波及効果を検討。双方の直接効果から、第二次効果までの経済波及効果を推計。
サッカーワールドカップ開催に伴う県内経済効果	平14. 5	日本政策投資銀行南九州支店	平成7年鹿児島県産業連関表	イベント開催の関連支出及び新型テレビ(PDP:プラズマディスプレイ)の普及による設備投資の県内経済波及効果。
沖縄の建設業（公共事業削減が県内各産業に与える影響）	平14. 9	沖縄銀行調査マーケティング室	平成7年沖縄県産業連関表	経済波及効果を推定。
USJへの観光客の消費が大阪市にもたらす経済波及効果	平15. 3	大阪市計画調整局企画調整部統計調査課	平成10年大阪市産業連関表（延長表）	平成10年大阪市産業連関表（延長表）の報告書に、具体的な分析事例として掲載。
博多祇園山笠の経済波及効果等について	平14. 6	福岡市総務企画局企画調整部統計調査課	平成7年福岡市産業連関表	博多祇園山笠及び観光客の消費がもたらす経済波及効果を測定。
釧路市主要産業の経済効果	平15. 3	釧路市企画課	平成10年延長釧路市域産業連関表	釧路市の主要産業である水産業、パルプ・紙産業、公共工事の市経済に及ぼす経済効果を測定。
平成10年北海道内地域間産業連関表を用いた分析事例	平15. 2	北海道開発局開発監理部開発計画課	平成10年北海道内地域間産業連関表	北海道内6地域別に100億円の建設投資が行われた場合の経済波及効果を分析。